

2 今後10年間の経営課題

(1) 経営収支悪化の主要因

当社における経営悪化の主な要因は、
損益収支面では、

- ・ 当初の利用者見込みと実績の乖離による運輸収入の大幅減少
- ・ 他の公共交通機関の運賃改定状況を見据えた、実質的には開業以来の運賃改定の繰り延べ
- ・ 建設時の高金利な借入金に伴う多大な金利負担

広島市・日本政策投資銀行からの借入金利 3.975%～6.181%

営業収益に対する固定費率が100%を超え、支払利息の割合が極めて高い

- ・ 乗合バス事業の規制緩和に伴う都心部直通バスの運行による利用者数の減少

資金収支面では、

- ・ 地下鉄補助金の制度変更（運営費補助 建設費補助）による資金計画変更に伴う資金繰りの悪化

補助対象事業費の70%を国と市が協調して当社補助されるものであるが、この制度が運営費補助の位置付けから、建設費補助に変更されたため、国と協議のうえ、補助金を地下鉄区間の建設費に係る長期借入金の繰上償還に充当することに扱いを変更したことから、資金繰り面に悪影響が発生

(2) 今後10年間ににおける経営上の課題

損益収支面では、

営業損益については、当社の更なる経営改善努力により、できるだけ早期に再度の営業黒字の計上を図る必要がある。また、営業外損益については、建設時の長期借入金の利息負担が大きいことから、当社の自助努力のみでの改善は非常に困難となっている。

このため、平成14年度以降、債務超過が継続・拡大することが予想される。

資金収支面では、

平成15年度には資金不足が発生し、長期借入金については、広島市からの借入金は、財源としている転貸債が平成14年度以降に順次利率低減化がなされることから、今後10年間の金利負担は大幅に軽減されるものの、日本政策投資銀行からの借入金については、固定金利、元金ステップ償還であることから、今後10年間で252億円の資金が必要となるとともに、国・市から交付される地下鉄補助金については、平成17年度（実質的には平成16年度）で交付が終了することから、今後、資金収支が一層悪化することが予想され、資金不足の回避への対応が必要となる。

日本政策投資銀行の元金償還条件

- ・ 5年据置20年償還
- ・ 元金ステップ償還
- ・ 利率 6.5～4.3%

